

第4部

「挑戦する県庁」 への変革

- 趣 旨** …………… 将来構想に掲げる「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた全ての施策展開を支える基盤として、今後(2026年度から)の4年間における行財政運営の主な取組等を示すものです。
- 構 成** …………… 今後の行財政運営の取組として、「挑戦できる体制づくり」、「未来志向の財政運営」の2つの柱により構成しています。

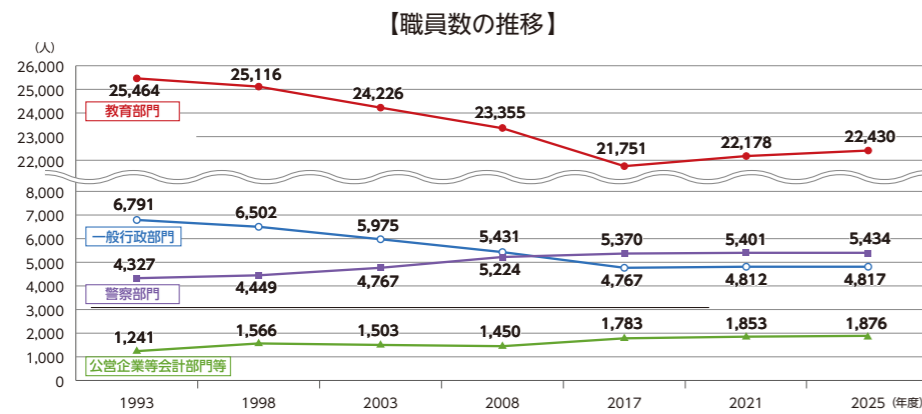


1 行財政運営の現状

(1) 職員数の状況

これまで、緊急性・重要性の高い業務に職員を重点的に配置するとともに、事務事業の見直しやICTの活用など業務の効率化を進めることなどにより、スリムな体制を維持してきました。

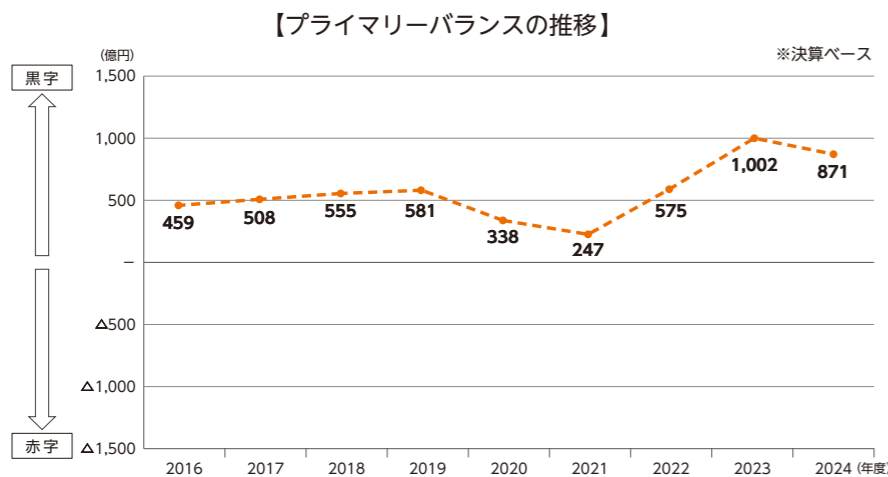
さらなる人口の減少が見込まれる中、今後はより限られた職員数で、多様化・複雑化する行政課題や新たな行政ニーズに対応していくことが求められます。このため、柔軟かつ的確な対応が可能となる組織体制の整備、デジタル技術を用いた業務改革や働き方改革、多様かつ優秀な人材の確保・育成が必要となります。



(2) 財政状況

プライマリーバランスが2014年度以降黒字を維持しており、財政状況を示す指標は改善の傾向にあります。

しかし、超高齢社会の到来などによる社会保障関係費の増加や、防災・減災対策、国土の強靱化、公共施設等の老朽化対策に係る経費の増大など、今後、予算に占める義務的な経費の割合が高まっていくものと見込まれています。



* プライマリーバランス：行政サービスを提供するための経費（政策的経費）を税収等で賄えているかどうかを示す指標
 (参考) プライマリーバランス = (県債・一般財源基金繰入等を除いた歳入) - (元利償還金を除いた歳出)

2 変革の必要性

人口減少が加速的に進み、環境が激変している時代においては、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現するためには、時代の変化に柔軟かつ的確に対応し、これまで以上に、前例踏襲や横並びの意識を打破し、失敗を恐れずに、新たな施策に積極果敢に挑戦していく組織へと変革する必要があります。

3 基本方針と取組の柱

(1) 基本方針と基本姿勢

行財政運営の基本方針を、引き続き、「未来に希望の持てる新しい茨城づくりに向けて『挑戦する県庁』への変革」とし、全職員が一丸となり、「県民本位」「積極果敢」「選択と集中」の3つの基本姿勢で、県庁の変革に向けてチャレンジを進化させながら取り組んでいきます。

(2) 取組の柱

上記の基本方針と基本姿勢のもと、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた施策展開を支える基盤として、

I 挑戦できる体制づくり

II 未来志向の財政運営

の2つの取組を今後も行財政運営の柱に設定し、それぞれの取組ごとに特に力を入れて推進する方策をお示しします。

基本方針	未来に希望の持てる新しい茨城づくりに向けて 「挑戦する県庁」への変革	
基本姿勢	県民本位 ▶ 「県民のためになっているか」を常に考え、政策を実行します。 積極果敢 ▶ 横並び意識を打破し、失敗を恐れず積極果敢に挑戦します。 選択と集中 ▶ 目的を見据えて選択と集中を徹底し、経営資源を最大限効果的に活用します。	
取組の柱	取組 I 挑戦できる体制づくり 1 「人財」育成と実行力のある組織づくり 2 スマート自治体の実現に向けたデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進 3 働き方改革の推進 4 多様な主体と連携した県政運営	取組 II 未来志向の財政運営 1 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立 2 出資団体改革の推進



I 挑戦できる体制づくり



政策1 「人財」育成と実行力のある組織づくり

新たな発想で、固定観念にとらわれず、自ら変わる勇気を持って、挑戦することができる職員の育成や組織づくりを進めます。

施策1 失敗を恐れずに挑戦する多様な「人財」の育成と確保

社会経済情勢の変化に即応し、行政課題に的確に対応していくためには、前例踏襲ではなく、挑戦する行政へと変化していくことが重要なことから、失敗を恐れず、直面する行政課題に果敢に挑戦していくことを基本理念とした「人財」を育成します。

求められる職員像

挑戦：時代に合った県民ニーズを的確に捉え、失敗を恐れず果敢に挑戦する職員

スピード感：未来を展望した政策展開につながるよう、常にスピード感を持ち、行政課題に対応する職員

幅広い視野と発想力：固定観念にとらわれない新たな発想を持ち、将来の予測が困難な「非連続の時代」に対応する職員

【「人財」育成】

内容	主な推進方策
① 幅広い視野を持ち、新たな発想で積極的に挑戦できる職員を育成するため、主体的な能力開発に資する研修や派遣研修等の充実を図るとともに、公務では得られないスキルや経験を得ることを推進します。 また、職層や職種に応じて求められる能力などを明示することで、職員の主体的な知識やスキルの習得・向上を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> 職員研修の充実（民間の知見の活用） 職員の自主学習の支援の充実 職員の兼業の推進 市町村等との合同研修や人事交流の実施 民間企業、海外等への派遣研修の実施
② 人事配置にあたっては、県の発展や県民ニーズに直接向き合う部署に重点的に人材を配置する「現場重視」や、採用年次や職種、性別などにとらわれない「実力主義」を基本とするとともに、社会経済情勢の変化等に即応して行います。 また、実力のある女性職員を積極的に管理職等に登用し、県庁の職場文化の変革を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 特定分野に特化したスペシャリストの育成 庁内公募の実施 女性職員の活躍推進
③ 職員の能力や適性を把握し、任用や給与上の処遇、職員の能力向上に活用するため、人事評価制度の効果的な運用を図ります。 また、組織力を最大限発揮できるよう、管理職員のマネジメント能力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の効果的な運用 管理職のマネジメント研修の実施



※一部画像は、生成AIにより生成しております。

【「人財」確保】

内容	主な推進方策
○ 社会全体における雇用の流動化が進み、若年層の雇用に係る意識が大きく変化している中で、社会経済情勢の変化に即応し、多様化・複雑化する行政課題に的確に対応していくため、その時々課題に応じた専門知識を有するなど多様な人材や、新たな発想で積極的に挑戦できる強い使命感を持つ若手人材等の確保に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 多様な試験方法の工夫 社会人経験者採用の推進 外部人材の活用（任期付職員など） 民間との積極的な人事交流 障害者の雇用推進 茨城県職員志望者の確保対策の推進 採用試験説明会等での情報発信 「いばらき輝く教師塾」の開催 教員選考試験の見直しによる人財確保 給与などの処遇の改善

施策2 スピード感を持って挑戦する実行力のある組織づくり

【積極果敢に挑む組織づくり】

内容	主な推進方策
○ 多様化・複雑化する行政需要に柔軟かつ的確に対応できるよう、職員が新たな発想で積極的に挑戦できる体制、スピード感のある事務執行体制、「選択と集中」によるメリハリのある体制の3つの柱を基本とした、組織体制づくりと適正な人員配置を進めます。 また、県政の諸課題の解決に向け、知事と職員が自由闊達に議論する場を設け、スピーディーに意思統一を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 行政課題に応じた組織・職員配置のスクラップ・アンド・ビルド 社会情勢の変化に対応できる機動的かつ柔軟な組織体制づくり 部局間連携の推進 職員数の適正な管理 知事と職員との議論の場の設定 通年での人事異動の実施

【県民本位の行政サービスの提供】

内容	主な推進方策
○ 広く県民の意見を把握することにより、政策形成への反映や県民が利用しやすく満足度の高い行政サービスの提供に努めます。 また、県政情報や本県の優れた魅力等を県民に分かりやすく戦略的に情報発信を行うとともに、引き続き、県の保有する情報の適切な公開に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> 多様な手法による広聴業務の推進 戦略的な情報発信の推進 情報公開条例の適正・円滑な運用

政策2 スマート自治体の実現に向けたデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

「スマート自治体」の実現に向けて、県庁業務のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、職員が真に県民や県政発展のための必要な仕事に注力できるよう、業務改革や人財の育成に取り組むとともに、県民サービスの充実を図ります。

目指すスマート自治体像

- ・デジタル技術を活用し、業務プロセスを抜本的に見直すことで、職員が効果的かつ効率的に仕事に取り組み、県民のためにより価値のある行政サービスを将来にわたり持続可能な形で提供できる自治体
- ・県民があらゆる行政手続をいつでもどこでもオンラインでできる自治体

施策1 県庁DXの推進

【AIをはじめとするデジタル技術を活用した業務改革】

内容	主な推進方策
<ul style="list-style-type: none"> ○ 民間等のノウハウを積極的に活用し、県庁業務の更なる効率化を図るため、これまで以上にデジタル技術を活用した業務改革を進めるとともに、独自にシステムを保有しないなど費用対効果に優れた業務システムの利用を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生成AI[*]等のデジタル技術の積極的な活用 ・行政情報システム全体最適化の推進 ・外部人材の活用や民間との連携

※生成AI(Generative AI):学習した膨大なデータに基づき、人間が作成したかのように新しいテキストや画像などを自律的に生成できるAI技術の総称。

【DX推進のための人財の育成と意識改革】

内容	主な推進方策
<ul style="list-style-type: none"> ○ 前例にとらわれずデジタル技術を活用して行政課題を解決できるよう、県職員の意識改革に取り組むとともに、デジタル技術に関する知見を持ち現場の実態に沿った導入を進めることができる人財を育成します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県庁DXを推進する人財の育成 ・職員のデジタルスキルの向上 ・職員自ら作成・運用管理できるツールの活用

施策2 DXによる県民の利便性向上

【県民サービスの充実】

内容	主な推進方策
<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民がDXの恩恵を実感できるよう、県民目線でデジタル技術を活用した県庁の業務改革を進め、県民サービスの充実を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続のオンライン化・簡素化の推進 ・キャッシュレスの推進 ・マイナンバーカードの普及及び利活用の推進

政策3 働き方改革の推進

「いつでもどこでも」効率的に仕事に取り組み、職員が心身ともに健康で、ワーク・ライフ・バランスを確保しながら、意欲を持って、県民のために必要な仕事や現場に密着した仕事に注力できる環境づくりを進めます。

施策 職員が意欲を持って仕事ができる環境づくり

【多様で柔軟な働き方の推進】

内容	主な推進方策
<ul style="list-style-type: none"> ○ 多様で柔軟な働き方が選択できる環境を整備することにより、職員のワーク・ライフ・バランスを確保するとともに、相談しやすい体制の充実を図りながら、健康管理を強化し、職員が前向きに、意欲を持って挑戦できる勤務環境づくりを推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・時差出勤・テレワーク・フレックスタイム制など柔軟な働き方の推進 ・時間外労働の縮減等総労働時間の短縮 ・勤務間インターバルの確保 ・職員の兼業の推進(再掲) ・男性職員の育児参画促進 ・障害のある職員が働きやすい職場環境の整備 ・ハラスメントの防止 ・メンタルヘルス対策の推進 ・オフィス環境の改善 ・教職員の在校等時間の適切な管理

【仕事の生産性の向上】

内容	主な推進方策
<ul style="list-style-type: none"> ○ 従来の仕事のやり方にとらわれず、非効率な事務や事業効果が低くなった事業の見直しに不断に取り組むなど、スクラップ・アンド・ビルドを徹底することで、人員や財源の「選択と集中」を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・証拠に基づくPDCAサイクルの徹底 ・非効率な事務や成果向上が見込めない事業の廃止等 ・全庁的な業務の見直し ・デジタル技術の活用や民間委託の拡大



政策4 多様な主体と連携した県政運営

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、企業・大学・NPO・市町村などの多様な主体との連携を強化し、「オール茨城」で挑戦します。

施策 多様な主体と連携した県政運営

【民間との連携・協働強化】

内容	主な推進方策
<ul style="list-style-type: none"> 企業・大学・NPOなどの多様な主体と課題を共有し、アイデアを出し合いながら、互いの強みを活かした効果的な施策を推進するため、デジタル技術も活用することにより、連携を強化します。 また、民間の経営資源を取り入れた効果的な行政運営を行うため、民間活力の導入を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> 包括連携協定の充実と連携企業等との協働の推進 民間との連携を推進する総合窓口「公民連携デスク」の積極活用 民間企業やNPO等との協働事業の推進 民間委託やPFI等の民間活力導入の推進 民間との積極的な人事交流（再掲）

【国や他都道府県、市町村との連携強化】

内容	主な推進方策
<ul style="list-style-type: none"> 人口減少下において、多様化・複雑化する行政課題の解決を図るとともに、行政サービスを持続的かつ効果的に提供していくため、市町村との適切な役割分担を踏まえながら、連携・協力を推進します。 また、県域を超えた課題等の解決に向けて、適時適切なタイミングで国に提案・要望を行うとともに、他都道府県等との広域的な連携を強化します。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村との連携協力体制の充実 市町村への権限移譲の推進 国への適時適切な提案・要望 地方分権の推進 他都道府県等との連携の強化

Ⅱ 未来志向の財政運営

政策1 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立

将来世代の受益につながる事業に大胆に取り組むとともに、スクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより限られた財源の有効活用を図り、本県が将来にわたって発展していくための健全な財政構造を確立します。



施策1 「選択と集中」による戦略的な予算編成

【好循環を生み出す施策への重点配分】

内容	主な推進方策
<ul style="list-style-type: none"> 本県が将来にわたって飛躍できるよう、限られた財源について、人材や産業の育成など、未来に向けて好循環を生み出すための施策への重点化を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> 予算編成における特別枠の設定 知事と職員との議論の場の設定（再掲）

【スクラップ・アンド・ビルドの徹底と事務事業の効率化】

内容	主な推進方策
<ul style="list-style-type: none"> 真に必要な事業に積極果敢に挑戦するため、施策の進捗状況や効果の検証に不断に取り組み、改善方を予算に反映させるなど、事務事業の見直しを徹底し、コスト削減や事業の効率化を図ります。また、予算の執行段階でも無駄を省き、効率的な執行を徹底します。 	<ul style="list-style-type: none"> 証拠に基づくPDCAサイクルの徹底（再掲） 非効率な事務や成果向上が見込めない事業の廃止等（再掲） 予算の効率的な執行

【公共投資の重点化・効率化等】

内容	主な推進方策
<ul style="list-style-type: none"> 地域経済や県民生活などに与える影響に配慮しつつ、新たな成長の原動力となる分野への投資や災害・危機に強い県土づくりなどへの公共投資の重点化・効率化等を徹底するとともに、公共施設の資産総量の適正化や長寿命化に計画的に取り組めます。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共投資の重点化・効率化等 公共施設等の効率的・計画的な維持管理

施策2 将来にわたって発展可能な健全な財政構造の確立

【幅広い手法による財源の確保】

内容	主な推進方策
<p>① 県有財産の有効活用、広告収入等の確保など、多様な手法による自主財源の確保を進めます。</p> <p>また、安定的な資金調達と金利変動リスクの抑制を図るとともに、金利負担の軽減や運用益の確保に向けて、資金管理の効率化等を徹底します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県有財産の有効活用、広告収入等の確保 受益者負担の適正化、税外収入未済額の縮減 ふるさと納税の広報・募集活動の推進 県債発行手法の多様化 安全性を最優先とした資金運用管理の効率化
<p>② 法定外税や超過課税等の課税自主権の活用について研究を進めるとともに、滞納の未然防止のための納期内納付の推進や、滞納整理を通じて税の公平・公正性の確保を図ることにより、県税収入の確保に努めます。また、市町村との連携を図りながら、効果的な滞納整理を行っていきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 課税自主権の活用（法定外税、超過課税等） 進行管理の徹底による適正な滞納整理 キャッシュレス納税の利用推進による納税者の利便性の向上等

【公営企業会計・特別会計の健全化の推進】

内容	主な推進方策
<ul style="list-style-type: none"> 公営企業会計及び特別会計について、経営等の健全化を推進するとともに、独立採算性等の観点から見直しに努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> 改革工程表の進行管理 各会計が所管する県所有の分譲対象用地の早期処分

【財政健全化目標の設定と財政状況の見える化】

内容	主な推進方策
<p>① 計画に掲げる挑戦を着実に推進するとともに、将来世代への負担の先送り等を回避するため、健全な財政構造を確立するための目標を設定します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 実質公債費比率について全国中位以下を維持 将来負担比率の改善 県債残高の縮減 プライマリーバランスの黒字維持
<p>② 財政状況や資産状況について、経年比較や他団体との比較など多角的な分析を進めるとともに、県民向けの情報発信の充実を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 企業会計の手法を用いた財務書類の作成・公表・活用 財政収支見通しや予算・決算等の分かりやすい広報

政策2 出資団体改革の推進

出資団体が効率的かつ効果的に運営され、その結果、地域の振興及び県民生活の向上を促進し、県民が更なる「豊かさ」を享受できるよう、出資団体改革を着実に推進します。

また、推進にあたっては、出資団体等調査特別委員会や県有施設・県出資団体等調査特別委員会の提言等を踏まえ、改革工程表の進行管理等により、計画的に行います。



施策 出資団体改革の推進

【出資団体のあり方の見直し】

内容
○ 社会経済情勢の変化や県民のニーズに的確に対応し、質の高い持続的な県民サービスの提供と更なる有効活用を図るため、出資団体の県行政における役割を明確にし、事業の効果や経営状況等を踏まえ、将来を見据えたあり方等の見直しを進めます。

【経営健全化の推進】

内容
○ 経営評価による指導や改革工程表（保有土地等）の進行管理の徹底等を図ることにより、出資団体の経営の健全化を推進します。また、法人情報について県民に分かりやすく公開します。

【自立的な経営の推進】

内容
○ 出資団体は、経営の結果責任を十分認識し、地域の声に寄り添いながら、自立的な経営を推進するとともに、県は、出資団体の事業が効率的かつ効果的に実施できるよう、人的及び財政的関与の適正化を図ります。 また、出資団体におけるデジタル技術の活用を促進することにより、県民サービスの向上を図ります。

数値目標

県政推進の基盤となる県の組織体制及び財政運営について、適切な状況にあるかを確認するため、「定員管理」及び「主要財政指標」に係る数値目標を次のとおり設定します。

I 挑戦できる体制づくり

■ 定員管理

現状値	目標値
	(2029年度) ・定年引上げ開始前(2021年度)の職員数を維持 ・スリムな人員体制を維持 ・緊急性・重要性の高い分野に重点的に人員を配置
2025年度 一般行政部門 〈下記部門を除く行政部門〉 職員数 4,817人	4,800人程度 (参考) 2021年度 4,812人
2025年度 学校以外の教育部門 職員数 474人	480人程度 (参考) 2021年度 468人
2025年度 警察官以外の警察部門 職員数 528人	540人程度 (参考) 2021年度 538人
2025年度 公営企業等会計・大学部門 〈利用料など特定の収入により事業を行う部門〉 〔水道・下水道・病院(医療従事者除く)・競輪など〕 職員数 588人	590人程度 (参考) 2021年度 583人

※定年引上げ期間中は、安定的な職員採用や将来の職員の年齢構成均衡のため、採用者数を平準化することにより目標値を上回ることが想定される。

II 未来志向の財政運営

■ 主要財政指標

現状値	目標値
2024年度 [2024年度決算] 実質公債費比率9.6% 全国第33位	(毎年度) 全国中位以下を維持
2024年度 [2024年度決算] 県債残高2兆109億円	(毎年度) 前年度以下に縮減
2024年度 [2024年度決算] プライマリーバランス871億円黒字	(毎年度) 黒字を維持

參考資料

1 茨城県総合計画審議会における調査審議の経過

会議名(開催年月日)	調査審議事項
第2回総合計画審議会 (令和7年10月30日)	<ul style="list-style-type: none"> ○諮問理由及び新しい総合計画策定のポイント・基本方針について ○次期計画(素案)等について <ul style="list-style-type: none"> ・全体構成(案)・策定スケジュール(案)について ・時代の潮流等(素案)について ・計画推進の基本方針(素案)について ・基本計画骨子(素案)について ・主要指標といばらき幸福度指標の考え方(素案)について ・挑戦する県庁への変革 骨子(素案)について
第3回総合計画審議会 (令和7年12月24日)	<ul style="list-style-type: none"> ○新しい県総合計画について <ul style="list-style-type: none"> ・新しい県総合計画(案)の概要 ・第1部 将来構想(案)について ・第2部 計画推進の基本方針(案)について ・第3部 基本計画(案)について ・第4部「挑戦する県庁」への変革(案)について ・主要指標の設定(案)と いばらき幸福度指標の見直し(案)について
第4回総合計画審議会 (令和8年1月26日)	<ul style="list-style-type: none"> ○茨城県総合計画 答申(原案)について ○パブリックコメントの実施について
第5回総合計画審議会 (令和8年3月16日)	<ul style="list-style-type: none"> ○茨城県総合計画 答申(案)について ○パブリックコメントの結果について
第6回総合計画審議会 (令和8年3月26日)	<ul style="list-style-type: none"> ○茨城県総合計画 答申について

2 茨城県総合計画審議会委員名簿

任期：令和7年4月1日～令和9年3月31日(50音順、敬称略)

氏名	所属等
○ あとべ ゆうみ 跡部 悠未	東京農工大学ディープテック産業開発機構 准教授
あめみや まもる 雨宮 護	筑波大学システム情報系 准教授
◎ おおたに もとみち 大谷 基道	獨協大学法学部 教授
おにざわ ゆか 鬼沢 由香	OZ BERRY FARM(鬼沢いちご園)
グエン ホン ソン NGUYEN HONG SON	在日ベトナム人協会連合会 会長 茨城県ベトナム人協会 会長
さわだ ひろこ 澤田 浩子	筑波大学人文社会系 准教授
しばぬま ひであつ 柴沼 秀篤	(株)柴沼醤油インターナショナル 代表取締役社長
すずき けんじ 鈴木 健嗣	筑波大学システム情報系 系長/教授 筑波大学サイバニクス研究センター 副センター長
たかき まやこ 高木 真矢子	合同会社JOYNS 代表社員
ひらた てるみつ 平田 輝満	茨城大学学術研究院応用理工学野 教授
ひらね さき 平根 沙貴	(株)常陽銀行コンサルティング営業部 調査役
まつき とおる 松木 徹	(株)エムテック 代表取締役
みちごえ まゆこ 道越 万由子	(株)BEYOND 代表取締役
もりちか えりこ 森近 恵梨子	平成医療福祉グループ ケアアドバイザー
やまね まさひろ 山根 将大	(株)アドバンフォース 代表取締役
わたなべ たえこ 渡邊 多永子	筑波大学医学医療系 特任准教授 ヘルスサービス開発研究センター 副センター長

◎会長、○副会長

3 各種調査等を通じた県民や市町村等の意見の把握

(1) インターネットアンケート

○いばらきネットモニター及びネットリサーチにより、新しい県総合計画の策定に向けて、意見を聴取

①いばらきネットモニター

- ・調査期間：令和7年10月3日～10月16日
- ・調査対象：事前に登録した県内及び県外在住の16歳以上の男女のモニター 1,652名
このうち、968名が回答(回収率58.6%)
- ・内 容：重要視する政策・施策、将来への不安、力を入れてほしい人口減少対策等

②ネットリサーチ

- ・調査期間：令和7年10月3日～10月14日
- ・調査対象：性別・年代別・地域別に割り当てられた県内在住の18歳以上の男女(1,000名)
- ・内 容：住みやすい県の条件、県が実施している施策の満足度、女性や若者に選ばれるために必要なもの等

(2) インターネット等による意見募集(パブリックコメント)

○県のホームページや県民センターなどに「『新しい県総合計画』答申(原案)に関する意見募集」を掲載し、広く県民等から意見を募集

- ・募集期間：令和8年2月11日～2月25日
- ・応募人数：28人・団体
- ・意見総数：81件

(3) 若者との意見交換

○茨城県の将来像や課題等について、若者の意識や意向、県政に対する要望や評価等を把握

①男女共同参画に関する意見交換会

- ・開催日：令和7年6月19日
- ・対象者：「男女共同参画に関する意見交換会」出席者(県内大学生など)8名

②茨城大学学生との意見交換

- ・開催日：令和7年8月5日
- ・対象者：茨城大学学生26名(茨城大学地域未来共創学環プレコープ実習生含む)

③流通経済大学学生との意見交換

- ・開催日：令和7年9月4日
- ・対象者：流通経済大学学生10名

(4) 外国籍の方との意見交換

○県政に対する要望や評価等について、県内在住外国人の方の意見を把握

- ・開催日：令和7年9月18日
- ・対象者：IBARAKI ネイティブコミュニケーションサポーター7名

(5) 女性との意見交換

○県政に対する要望や評価等について、女性の意見を把握

①本県へ移住した女性

- ・開催日：令和7年9月16日、9月22日
- ・対象者：地域おこし協力隊(女性)4名(各日2名)

②子育て世代の女性等

- ・開催日：令和7年9月29日
- ・対象者：NPO法人水戸こどもの劇場関係者2名

(6) 市町村意向調査

○前計画の評価や課題、今後県で重点を置くべきと考える施策、市町村で進めている「地域づくり」の将来像などについて、市町村の意向を把握するアンケート調査を実施

- ・調査期間：令和7年11月7日～11月28日
- ・調査対象：県内全市町村

(7) 外部有識者ヒアリング

○新しい県総合計画の策定や今後の施策検討のため、各分野の専門家からヒアリングを実施

日時	氏名(敬称略)	所属・肩書	テーマ
令和7年 5月22日	神野 正隆	社会医療法人財団董仙会・恵寿総合病院 理事長補佐	医療DX、災害医療
令和7年 6月5日	河内 章	日本貿易振興機構(ジェトロ) 茨城貿易情報センター 所長	海外ビジネス、外国人材
令和7年 6月18日	小宮 信夫	立正大学 教授	犯罪防止
令和7年 6月19日	神野 元基	学校法人東明館学園 理事長・校長	教育DX
令和7年 6月30日	古屋 星斗	一般社団法人スクール・トゥ・ワーク 代表理事 リクルートワークス研究所 主任研究員	人口減少社会
令和8年 1月7日	松岡 斉	一般財団法人日本総合研究所 理事・研究主幹	いばらき幸福度指標について等
令和8年 1月8日	鈴木 智也	茨城大学 教授	

4 茨城県議会「未来を拓く新たな茨城づくり調査特別委員会」における調査審議の経過

開催月	委員会の審査内容	本会議報告等
第1回委員会 (令和7年5月14日)	○調査方針及び調査活動計画の決定 ○「挑戦する県庁」への変革 ・有識者意見聴取 ・執行部説明聴取	
第2回委員会 (令和7年5月28日)	○新しい豊かさ ・有識者意見聴取 ・執行部説明聴取	
第3回委員会 (令和7年6月13日) <定例会中>	○新しい安心安全① ・有識者意見聴取 ・執行部説明聴取	
第4回委員会 (令和7年7月2日)	○新しい安心安全② ・有識者意見聴取 ・執行部説明聴取	
第5回委員会 (令和7年7月30日)	○新しい人財育成 ・有識者意見聴取 ・執行部説明聴取	
第6回委員会 (令和7年8月27日)	○新しい夢・希望 ・有識者意見聴取 ・執行部説明聴取 ○県総合計画の政策・施策の進捗状況(2024年度分) ・執行部説明聴取	
現地調査 (令和7年9月8日)	○「次期プラン検討会」、「フードバレーとちぎ推進協議会」 の取組 ・栃木県議会 ○宇都宮LRTの概要 ・交通未来都市うつのみやオープンスクエア ・宇都宮LRT(宇都宮駅東口～平石停留所)	
第7回委員会 (令和7年9月25日)	○提言集約に向けた論点整理 ○調査報告(中間提言)案の検討	
第8回委員会 (令和7年10月22日) <定例会中>	○調査報告(中間提言)の決定	定例会中 →中間提言

開催月	委員会の審査内容	本会議報告等
第9回委員会 (令和7年11月19日)	○新たな県総合計画案の検討状況 ○調査報告(最終提言)案の検討	
第10回委員会 (令和7年12月11日) <定例会中>	○調査報告(最終提言)の決定	定例会中 →最終提言
第11回委員会 (令和8年3月23日) <定例会中>	○県総合計画案の対応状況 ○調査結果報告(調査の経過及び結果)の決定	定例会中 →調査結果報告

○未来を拓く新たな茨城づくり調査特別委員会委員

委員長 半村 登

副委員長 飯田 智男

委員 海野 透、伊沢 勝徳、村上 典男、川口 政弥、豊田 茂、小松崎 敏紀、瀬谷 幸伸、
村本 修司、齋藤 英彰、玉造 順一、中山 一生、長田 麻美、秋 嘉一

5 いばらき幸福度指標一覧

・順位算定方法：各指標の指標値を比較可能な数値（標準化変量）に置き換え、キーワード別に合算平均した値の合計値で全国順位を算出

チャレンジ	キーワード	指標名	指標が示すもの	指標の根拠となる統計				
				統計名	更新頻度	根拠となる調査項目・算出方法等	URL	
新しい豊かさ  含まれる政策 質の高い雇用の創出、新産業育成と中小企業等の成長、強い農林水産業、世界に飛躍する茨城、自然環境の保全・再生	雇用	1 雇用者報酬（雇用者1人当たり）	雇用されている方の賃金の高さ	内閣府「県民経済計算」	毎年	県民雇用者報酬÷県民雇用者数	https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/files_kenmin.html	
		2 正規雇用率	正規に雇用されている方の多さ	総務省「就業構造基本調査」	5年毎	会社などの役員を除く雇用者のうち正規雇用者の割合	https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200532	
		3 可処分所得（勤労者世帯）	各世帯が自由に使える金額の大きさ	総務省「全国家計構造調査」	5年毎	実収入（勤め先収入＋事業・内職収入等）－非消費支出（直接税・社会保険料等）	https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200564	
	産業振興	4 県民所得（県民1人当たり）	県全体の稼ぎの大きさ	内閣府「県民経済計算」	毎年	（県民雇用者報酬＋財産所得（非企業部門）＋企業所得）÷総人口	https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/files_kenmin.html	
		5 工場立地件数	質の高い雇用の充実状況	経済産業省「工場立地動向調査」	毎年	工場又は研究所を建設するために、本県に1,000㎡以上の用地を取得又は借地した社の数	https://www.meti.go.jp/statistics/tii/ritti/index.html	
		6 労働生産性（1時間当たり）	産業の競争力の高さ	内閣府「県民経済計算」 総務省「労働力調査」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」	毎年	県内総生産÷総労働時間（毎月勤労統計調査の総実労働時間×12か月×労働力調査の就業者数）	https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/files_kenmin.html https://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/index.html https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html	
	7 農林水産業	農林水産業の付加価値創出額（県民1人当たり）	儲かる農林水産業の実現状況	内閣府「県民経済計算」 総務省「人口推計」	毎年	農林水産業総生産額（名目）÷総人口	https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/karte.html https://www.e-stat.go.jp/statsearch/files?page=1&toukei=00200524&tst=00000090001	
	8 ビジネス創出	起業率	新たなビジネスにチャレンジできる環境の充実状況	厚生労働省「雇用保険事業統計」	毎年	当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数÷前年度末の適用事業所数	https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/150-1a.html#link01	
	環境保全	9 CO ₂ 排出量（県民1人当たり）	カーボンニュートラルの推進状況	環境省「自治体排出量カルテ」 総務省「人口推計」	毎年	全部門（産業・家庭・運輸・一般廃棄物）合計CO ₂ 排出量÷総人口	https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/karte.html https://www.e-stat.go.jp/statsearch/files?page=1&toukei=00200524&tst=00000090001	
		10 一般廃棄物リサイクル率	持続可能な循環型社会の実現状況	環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」	毎年	総資源化量÷（ごみ総処理量＋集団回収量）×100	https://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/stats.html	
新しい安心安全  含まれる政策 県民の命を守る地域保健・医療・福祉、健康長寿日本一、障害のある人も暮らしやすい社会、安心して暮らせる社会、災害・危機に強い県づくり	地域医療・介護・保健	1 医師数（県民10万人当たり）	地域医療・福祉を支える人材の充実状況	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	2年毎	人口10万人当たりの医師数	https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/33-20c.html	
		2 看護職員数（県民10万人当たり）		厚生労働省「衛生行政報告例」	2年毎	人口10万人当たりの就業保健師・助産師・看護師・准看護師数の合計	https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/36-19a.html	
		3 介護職員数（県民10万人当たり）		厚生労働省「介護サービス施設、事業所調査」 総務省「人口推計」	毎年	人口10万人当たりの介護サービス事業所に従事する介護職員数（常勤換算）	https://www.e-stat.go.jp/statsearch/files?page=1&toukei=00450042&tst=000001029805 https://www.e-stat.go.jp/statsearch/files?page=1&toukei=00200524&tst=00000090001	
		4 介護・看護を理由とした離職率		ケアラー等介護を行う家族への支援の充実状況	総務省「就業構造基本調査」	5年毎	過去1年間に前職を離職した者のうち、介護・看護のために前職を離職した者の割合	https://www.e-stat.go.jp/statsearch?page=1&toukei=00200532
		5 自殺者数（県民10万人当たり）		誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現状況	厚生労働省「人口動態調査」	毎年	人口10万人当たりの自殺者数	https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html
	健康長寿	健康寿命	自立した健康的な暮らしの実現状況	厚生労働科学研究「健康寿命及び地域格差の要因分析と健康増進対策の効果検証に関する研究」	3年毎	心身共に自立し、健康的に生活できる期間（男性の健康寿命＋女性の健康寿命）÷2	http://toukei.umin.jp/kenkoujyumyou/#r1	
	自立支援	7 障害者雇用率	働く意欲を持つ者が就業できる環境整備と、企業の社会的責任の実施状況	厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」	毎年	民間企業における実雇用率	https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/000079194_00005.html	
		8 相対的貧困率	困窮することなく、経済的な自立を可能とする環境の充実状況	総務省「住宅・土地統計調査」	5年毎	総世帯の世帯人員を等価所得順に並べたときに、中央値の所得の半分以下の者の割合を対数正規分布により算出	https://www.e-stat.go.jp/statsearch/files?page=1&toukei=00200522	
	犯罪防止・交通安全	9 刑法犯認知件数（県民千人当たり）	身のまわりの安全（犯罪リスク）の状況	警察庁「犯罪統計」 総務省「人口推計」	毎年	警察において発生を認知した事件（刑法犯）の数	https://www.npa.go.jp/publications/statistics/sousa/statistics.html https://www.e-stat.go.jp/statsearch/files?page=1&toukei=00200524&tst=00000090001	
		10 交通事故発生件数（県民10万人当たり）	交通事故の少ない社会の実現状況	警察庁「道路の交通に関する統計」	毎年	県民10万人当たりの交通事故発生件数	https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/toukei.html	
	防災対策	11 個別避難計画策定率	要支援者に対する災害対策の状況	内閣府「避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等に係る取組状況」	毎年	個別避難計画策定済の避難行動要支援者数÷避難行動要支援者名簿に記載されている人数	https://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaiyagousei/yoshiensha.html	
		12 自然災害被害額（3年間平均・県民1人当たり）	災害に強い県づくりの実現状況	消防庁「消防白書」	毎年	自然災害被害額の3年間平均÷総人口	https://www.fdma.go.jp/publication/	

チャレンジ	キーワード	指標名	指標が示すもの	指標の根拠となる統計				
				統計名	更新頻度	根拠となる調査項目・算出方法等	URL	
新しい人財育成  含まれる政策 次世代を担う「人財」、魅力ある教育環境、日本一、子どもを産み育てやすい県、多様性を認め合い、誰もが活躍できる社会、外国「人財」に選ばれ、共に成長する秩序ある共生社会	1	教育振興	大学進学率	大学等に進学する人財の多さ	文部科学省「学校基本調査」	毎年	高等学校(全日制・定時制)等卒業者のうち、文部科学省「学校基本調査」における「大学等進学者」の割合	https://www.e-stat.go.jp/statsearch/files?page=1&toukei=00400001&tst=000001011528
	2	教育振興	学力	児童生徒の基礎学力	国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」	毎年	公立小・中学生に対する教科調査の平均正答数(問)の合計	https://www.nier.go.jp/kaihatsu/zenkokugakuryoku.html
	3	教育振興	不登校児童生徒率	支援を必要とする子どもの状況	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に対する調査」	毎年	国公立小・中学校の児童・生徒のうち不登校の児童・生徒の割合	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302902.htm
	4	教育振興	子どもの運動能力	運動やスポーツに親しむなどにより健やかな体が育まれている状況	スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	毎年	公立小・中学校それぞれの体力合計点(男女別)の合計	https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/kodomo/zencyo/1368222.htm
	5	出産・育児	合計特殊出生率	安心して子どもを産み育てられる環境の整備状況	厚生労働省「人口動態調査」	毎年	15～49歳の女性の年齢別出生率の合計(一人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数)	https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1a.html
	6	出産・育児	放課後児童クラブ待機児童率	就業を希望する養育者が、仕事と育児を両立できる環境の整備状況	こども家庭庁「放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況」	毎年	放課後児童クラブの利用を希望したが利用できなかった児童数÷利用希望児童数	https://www.cfa.go.jp/policies/kosodateshien/houkago-jidou/
	7	多様性・女性活躍・人権	パートナーシップ制度人口カバー率	多様な個人を尊重しあう社会の実現状況	渋谷区・NPO法人虹色ダイバーシティ「全国パートナーシップ制度共同調査」	毎年	性的マイノリティの方を対象とするパートナーシップ宣誓制度を導入する自治体の人口÷総人口	https://www.city.shibuya.tokyo.jp/kusei/shisaku/lgbt/kyodochosya.html
	8		男女の賃金格差	誰もが意欲と能力に応じて活躍できる社会の実現状況	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	毎年	女性の所定内給与額÷男性の所定内給与額×100	https://www.e-stat.go.jp/statsearch/files?page=1&toukei=00450091&tst=000001011429
	9		人権侵犯事件数(県民1万人当たり)	いじめや虐待、ハラスメントなど個人の権利侵害のない社会の実現状況	法務省「人権侵犯事件統計」総務省「人口推計」	毎年	1万人当たりの人権侵犯事件(差別、虐待、ハラスメント等)の件数	https://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_jinken.html https://www.e-stat.go.jp/statsearch/files?page=1&toukei=00200524&tst=00000090001
	10	働き方	所定外労働時間	ワーク・ライフ・バランスの実現状況	厚生労働省「毎月勤労統計調査」	毎年	事業規模5人以上の常用労働者1人当たりの所定外労働時間数	https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html
	11		男性の育児休業等制度利用率	男性の家事・育児への参画状況	総務省「就業構造基本調査」	5年毎	育児をしている男性有業者のうち、過去1年間に育児休業等制度を利用した者の割合	https://www.e-stat.go.jp/statsearch?page=1&toukei=00200532
	12	国際交流・共生	留学生数(県民10万人当たり)	多様な文化や価値観の人々と交流できる機会の多さ	(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」総務省「人口推計」	毎年	留学生数÷総人口	https://www.studyin-japan.go.jp/ja/statistics/zaiseki/ https://www.e-stat.go.jp/statsearch/files?page=1&toukei=00200524&tst=00000090001
	13		専門的・技術的な外国人財率	外国人財が共に活躍する共生社会の実現状況	厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況	毎年	「専門的・技術的分野」の在留資格を持つ外国人数÷外国人労働者数	https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_50256.html
新しい夢・希望  含まれる政策 地域魅力発信No.1プロジェクト、ピジット茨城～新観光創生～、若者が集い、「楽しさ」あふれる茨城、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進、活力を生むインフラと住み続けたいなるまち	1	観光振興	外国人宿泊者数	インバウンドの推進状況	観光庁「宿泊旅行統計調査」	毎年	外国人延べ宿泊者数(人泊)	https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html
	2		国内旅行者数	魅力ある地域資源の充実状況	観光庁「旅行・観光消費動向調査」	毎年	観光・レクリエーション目的で本県を訪れた日本人観光客数	https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shouhidokou.html
	3	若者に魅力ある雇用	本社機能流出・流入数	若者に魅力ある雇用の充実状況	(株)帝国データバンク「首都圏・本社移転動向調査」	毎年	本社機能流入企業数-本社機能流出企業数	https://www.tdb.co.jp/report/watching/index.html
	4		若者就職者超過率		厚生労働省「雇用動向調査」総務省「人口推計」	毎年	29歳以下の入職超過者数÷29歳以下の人口	https://www.e-stat.go.jp/statsearch/files?page=1&toukei=00450073&tst=000001012468 https://www.e-stat.go.jp/statsearch/files?page=1&toukei=00200524&tst=00000090001
	5	学び・文化・スポーツ・遊び	教養・娯楽(サービス)支出額(3年間平均)	教養や芸術に触れる機会やスポーツを楽しむ機会の実現状況	総務省「家計調査」	毎年	1世帯当たり年間の教養・娯楽(サービス)支出額の3年間平均 教養・娯楽(サービス)例:パック旅行費、習い事の月謝、映画・文化施設等入場料、スポーツ観戦料等	https://www.e-stat.go.jp/statsearch/files?page=1&toukei=00200561&tst=000000330001
	6		無形民俗文化財件数	歴史や文化の豊かさとして引き継ぐ地域のつながりの状況	文化庁「文化財指定等の件数」文化庁「都道府県・市町村指定等文化財の件数」	毎年	国・県・市町村指定の無形民俗文化財登録件数の合計	https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/shitei.html https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/chiho_shitei/kensu.html
	7	新しい人の流れ	社会増加率	本県への人口の流入状況	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」	毎年	社会増加数(転入数-転出数+その他増減)÷調査対象年の1月1日時点の人口×100	https://www.e-stat.go.jp/statsearch/files?page=1&toukei=00200241
	8	DX推進	デジタルガバメント率(市町村)	時間と場所を問わず簡単に行政サービスを受けられる社会の実現状況	デジタル庁「地方公共団体におけるオープンデータの取組状況」総務省「マイナンバーカード交付状況について」総務省「地方公共団体における行政情報化の推進状況調査」	毎年	オープンデータ取組率、マイナンバーカード取得率、オンライン利用促進に向けた取組状況率の3指標の平均値	https://www.digital.go.jp/resources/data_local_governments/ https://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/kofujokyo.html https://www.soumu.go.jp/denshijiti/060213_02.html

6 主要指標一覧

I. 新しい豊かさ	指標名	指標が示すもの	単位	現状値(2024年度)		目標値(2029年度)		担当部局	
				数値	全国順位等	数値	設定の考え方		
1 質の高い雇用の創出	(1) 戦略的な企業誘致	1 本社・本社機能の立地件数	本社・本社機能の移転を伴う新規立地件数	件	128 (2022~24累計)	—	172 (2026~29累計)	過去3年間(2022~2024年度)の平均値(43件)の4年分	立地推進部
		2 新規立地企業における雇用創出数(正規雇用)	県内に新たに立地した企業における正規雇用の創出数(将来の予定を含む)	人	4,696 (2022~24累計)	—	4,807 (2026~29累計)	経済産業省「工場立地動向調査」対象企業における正規職員の雇用創出数(将来の予定を含む):過去10年間(2015~2024年)の平均値(1,102人/年)の4年分と、本社・本社機能の立地により創出された正規職員の雇用者数:過去3年間(2022~2024年度)の平均値(約100人)の4年分の合計	立地推進部
		3 外資系企業と県内企業等とのマッチング等による県内での拠点設立や協業連携等の実現数	県の支援により実現したスタートアップビザ、経営管理ビザ、外資系企業登記数、県内研究機関等との共同研究数、県内での実証試験数及び県内事業者との協業数	件	5	—	30 (2024~29累計)	2024年度実績の5件を現状値として、2025~2029年度まで毎年度5件達成	営業戦略部
	(2) 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化	4 工場の立地件数	工場又は研究所を建設する目的で県内に1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)した件数(暦年)	件	208 (2022~24累計)	—	252 (2026~29累計)	経済産業省「工場立地動向調査」の2015~2024年の平均値(63件)の4年分	立地推進部
		5 新規開発による産業用地の面積	新規開発により、新たに確保する産業用地の面積(県施行及び市町村等が新たに開発する産業用地のうち、期間内に分譲等を開始したもの)	ha	192 (2022~24累計)	—	200以上 (2026~29累計)	近年の分譲実績及び今後の開発動向を基に設定	立地推進部
	(3) 産業を支える人材の育成・確保	6 情報処理技術者試験の茨城県合格者数	IT技術者の国家試験であるITパスポート試験・基本情報技術者試験・応用情報技術者試験の茨城県合格者数	人	3,329	17	23,420 (2024~29累計)	生産年齢人口1万人当たりの合格者数で2029年度に全国7位を目指し、2024年度合格者数の約1.35倍の合格者数(2029年度単年で4,470人)	産業戦略部
2 新産業育成と中小企業等の成長	(1) 新たな産業の創出・育成と特色ある産業集積づくり	7 県の支援による県内企業の宇宙ビジネス分野における製品・サービス等の成約件数	県の支援を契機として、県内企業が宇宙ビジネス分野に係る製品販売、製造請負、サービス提供等の契約を成立させた件数	件	12	—	72 (2026~29累計)	2024年度の実績値12件を踏まえ、翌2025年度の期待値は10%増の13件とし、計画初年度(2026)以降は前年度比2件ずつ増加すると仮定した4年間の累計	産業戦略部
	(2) 活力ある中小企業・小規模事業者の育成	8 県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	産業技術イノベーションセンターとの共同開発やいばらきチャレンジ基金などの県施策を活用し、製品化・実用化・新ビジネス創出をしたもののうち、販売実績を確認できた件数	件	133 (2022~24累計)	—	200 (2026~29累計)	過去3年間(2022~2024年度)の平均44件の約10%増加となる50件を単年度期待値とした、計画期間4年の累計(200件)	産業戦略部
3 強い農林水産業	(1) 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり	9 生産農業所得(農業経営体当たり)	県全体の生産農業所得を県全体の農業経営体数で除したもので、農業経営体1経営体当たりの所得を示すもの(暦年)	万円	415 (2023)	9	800 (2028)	2024年度(2023年実績)の農業経営体1経営体当たり生産農業所得の約2倍	農林水産部
		10 林業経営体の事業総利益率	事業総利益(粗利益)を売上高で除したもので、林業経営体の収益性を示すもの	%	21.0	—	26.0	他産業並みの事業総利益率(26%)を実現	農林水産部
		11 ブランド水産物の販売金額	ブランド水産物等10種(常陸乃国しらす、常陸乃国いせ海老、鹿島灘はまぐり、鹿島たこ、アワビ、メヒカリ、常陸乃国まさば、霞ヶ浦キャビア、霞ヶ浦 暁のしらうお、アメリカナマス)の販売金額	百万円	650	—	1,300	2024年度の販売金額の2倍	農林水産部
	(2) 県食材の国内外への販路拡大	12 県産農産物のうち重点品目の販売金額	県産農産物のうち重点品目(常陸牛、常陸の輝き、恵水、栗、イバラキング)の販売金額	億円	174	—	212	2024年度の販売金額174億円を約20%増加	営業戦略部
4 世界に飛躍する茨城	(1) 世界に広がるIBARAKIブランド	13 農産物・加工食品の輸出額	農産物・加工食品(水産加工品を含む)の輸出額	億円	73	—	186	2024年度の輸出実績である73.4億円の約2.5倍	営業戦略部
		14 県の支援による工業製品の海外輸出成約額	県の支援による工業製品の海外輸出成約額	億円	5.1	—	16.5	2027年度の目標値を現状値の約3倍の16.5億円とし、2028年度以降は実績を踏まえ検討	産業戦略部
	(2) 世界に挑戦するベンチャー企業の創出	15 県内ベンチャー企業が行った資金調達額	ベンチャー企業が、事業の「創出期」、「拡張期」、「成長期」といった様々なステージで資金調達ができる環境であるかを測るもの	億円	120 (2021~24累計)	—	130 (2026~29累計)	過去4年(2021~2024年度)の資金調達額累計(120億円)×過去4年の対前年度伸び率の平均である1.1倍	産業戦略部
5 自然環境の保全再生	(1) 循環型社会の形成	16 再生可能エネルギーの導入率	県内の総発電電力量に占める県内設置の再生可能エネルギー発電量の比率	%	30.8 (2023)	—	34.5 (2028)	国の2040年度における再エネ導入目標値45%(40~50%)に対する、2028年度の期待値(29.5%)を5%上回る34.5%	県民生活環境部
	(2) 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全	17 湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	生活排水などから、湖沼へ1年間に流入するCODの汚濁負荷の総量	t/年	(霞ヶ浦) 8,765 (濁沼) 1,656 (牛久沼) 412	—	(霞ヶ浦) 8,410 (濁沼) 1,575 (牛久沼) 384	各湖沼の水質保全計画等において定めた目標に対する2029年度の期待値	県民生活環境部

II. 新しい安心安全		指標名	指標が示すもの	単位	現状値(2024年度)		目標値(2029年度)		担当部局
					数値	全国順位等	数値	設定の考え方	
6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉	(1) 地域における保健・医療・介護提供体制の充実	18	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	47.7 (2023)	42	全国平均以下	救急自動車から救急要請から医療機関への搬送までに要した時間を全国平均以下に短縮	保健医療部
	(2) 医療人材・福祉人材確保対策	19	医師不足地域に勤務する3年目以降の修学生医師数	人	88	—	148	3年目以降の修学生医師のうち医師不足地域に勤務する医師の割合について、2022年度から2024年度までの3年間の平均値が33.3%であることから、これを越える40%(148人)に増加	保健医療部
		20	介護サービスが充足していると感じる利用者の割合	%	56.3 (2025)	—	80.0	介護支援専門員(ケアマネジャー)へのアンケート調査において、「担当する利用者に必要な介護サービスと実際に提供される介護サービスが一致している人の割合が8割以上」とする回答の割合を、現状値の56.3%から80%まで増加	福祉部
	(3) 精神保健対策・自殺対策	21	自殺者数(20歳未満)	人	21	—	10	2029年までに現状値の21人を半減	福祉部 教育庁
	(4) 健康危機への対応力の強化	22	県内保健所職員のDHEAT隊員登録率	%	45.8	—	100	保健所配置の全ての技術職員が国または県独自のDHEAT研修を修了	保健医療部
7 健康長寿日本一	(1) 人生百年時代を見据えた健康づくり	23	通いの場への高齢者の参加率	%	5.1 (2023)	39	11.0 (2028)	2024年度(2023年度実績)を基準値として、2029年度(2028年度実績)までに倍増	福祉部
	(2) 認知症対策の強化	24	チームオレンジが活動する市町村数	市町村	16	—	44	県内全市町村においてチームオレンジが活動	福祉部
	(3) がん対策	25	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	15.7 (2023)	—	20.0 (2028)	肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がんの各5大がん検診すべてで受診率20%以上を目指す	保健医療部
8 暮らしやすい社会	(1) 障害者の自立と社会参加の促進	26	就労選択支援事業所の設置市町村数	市町村	—	—	44	就労選択支援事業所を県内全ての市町村で設置	福祉部
	(2) 障害者の就労機会の拡大	27	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)	円	19,882 (2023)	—	27,710 (2028)	全国10位の水準	福祉部
		28	民間企業における障害者雇用率	%	2.33	45	2.70	2026年7月に、法定雇用率が従来の2.5%から2.7%に引き上げられるため、これに合わせて設定	産業戦略部
9 安心して暮らせる社会	(1) 地域の日常生活の維持確保とコミュニティ力の向上	29	地域の足を支える公共交通の利用者数	万人	3,567	—	3,756	2016年度から2024年度(コロナ禍の2020年度から2022年度を除く)の増加率と同程度の利用者数を増加	政策企画部
		30	県内の地域活動団体数	件	329 (2021~24累計)	—	454 (2021~29計)	地域貢献活動を行っている団体数を毎年度25団体増加	県民生活環境部
	(2) 安心な暮らしの確保	31	大口下水道管路の要対策箇所における対策完了率	%	—	—	80.0	2030年度に100%を達成するための2029年度の期待値	土木部
		32	下水道管路の耐震化完了率	%	36.3	—	39.8	上下水道耐震化計画(2025年度~2029年度)で設定した2029年度の目標値	土木部
	(3) 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり	33	住宅侵入窃盗・自動車盗の認知件数	件	1,560	—	1,220	現状値から約22%減少	警察本部
		34	金属盗の認知件数	件	3,628	—	2,900	現状値から約20%減少	警察本部
		35	農作物盗難の認知件数	件	116	—	80	過去5年間の平均値(96件)から約20%減少	警察本部
36		交通事故死者数	人	94	ワースト9	70	第12次茨城県交通安全計画の2030年の目標に対する2029年の期待値	警察本部	
37		不法投棄発生件数	件	112	9	80以下	過去最少(2017年度77件)程度に減少	県民生活環境部	
10 災害・危機に強い県づくり	(1) 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化	38	市町村における避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成率	%	30.0	9	100	全ての避難行動要支援者に係る個別避難計画を作成	福祉部 防災・危機管理部
		39	河川改修率	%	58.8	—	59.7	毎年の進捗率を過去5か年の平均進捗率(0.17%/年)の1.2倍(0.204%/年)に設定	土木部
	(2) 原子力安全対策の徹底	40	事故・故障等の発生をゼロに抑えた原子力事業所の割合	%	76.5	—	100	全ての原子力安全協定締結事業所において、事故・故障等の発生ゼロ	防災・危機管理部
	(3) 健康危機への対応力の強化	41	県内保健所職員のDHEAT隊員登録率	%	45.8	—	100	保健所配置の全ての技術職員が国または県独自のDHEAT研修を修了	保健医療部

Ⅲ. 新しい人財育成	指標名	指標が示すもの	単位	現状値(2024年度)		目標値(2029年度)		担当部局	
				数値	全国順位等	数値	設定の考え方		
11 次世代を担う「人財」	(1) 「生きる力」を はぐくむ教育 の推進	42 児童生徒の学力の全国順位	全国学力・学習状況調査における小学6年生と中学3年生の学力の全国順位	位	23	—	1	全国1位	教育庁
	(2) 新しい時代に 求められる能力の 育成	43 全国レベルの中高生向けプログラ ミング・コンテストの入賞組数	全国レベルのプログラミングコンテストでの県内中高生の入賞組数	組	7	9	12	中高生向けの全国レベルのプログラミング・コンテストでの入賞組数で全国5位以内	教育庁
		44 大学進学率	県内の高等学校、中等教育学校及び特別支援学校高等部卒業者のうち4年制大学 進学者の割合	%	54.9 (2023)	17	60.5 (2028)	全国10位以内	教育庁
	(3) 地域力を高める 「人財」育成	45 生涯学習ボランティア活動人数	各県生涯学習センターの研修等を経て、生涯学習ボランティア活動を行い地域 課題解決に関わった人数	人	6,746	—	9,000	現状値6,746人を約3割増加	教育庁
12 魅力ある教育環境	(1) 魅力と特色あ る学校づくり	46 学校間の遠隔授業の受信により単 位認定を行っている県立高校数	学校間の遠隔授業の受信により単位認定を行っている県立高校数	校	—	—	25	今後の小規模校化の進行も踏まえ、5年間で毎年5校程度増加させ、25校で実施	教育庁
	(2) 次世代を担う 「人財」の育成 と自立を支える 社会づくり	47 不登校児童生徒への対策が必要な 小中義務教育学校において校内 フリースクールを設置している割合	不登校児童生徒への対策が必要な小中義務教育学校において、校内フリースク ールを設置している割合	%	24.5	—	100	不登校児童生徒への対策が必要なすべての小中義務教育学校に校内フリースク ールを設置	教育庁
13 日本一、子どもを産み育てやすい県	(1) 結婚・妊娠・ 出産の希望が かなう社会 づくり	48 県の結婚支援事業による成婚数	いばらき出会いサポートセンターやマリッジサポーターにおける結婚支援で成婚 した組数	組	2,974 (2006~24累計)	—	3,924 (2006~29累計)	2025年度の期待値3,124組に、目標成婚数200組/年を加算	福祉部
		49 妊娠・出産について満足している者 の割合	産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に 受けることができたと答えた者の割合	%	88.9 (2023)	19	93.5 (2028)	全国1位(2023年度 鹿児島県 93.5%)と同水準	福祉部
	(2) 安心して子ど も育てられ る社会づくり	50 手厚い保育を提供している施設の 割合	1歳児の職員配置5:1(1人の保育士が5人の子どもを見る)を実施している 保育施設の割合	%	53.8	—	100	全ての保育施設で手厚い保育を実施	福祉部
		51 放課後児童クラブの待機児童数	放課後児童クラブにおける待機児童数	人	214	—	0	待機児童の発生を解消	福祉部
	(3) 児童虐待対策 の推進と困難 を抱える子ど もへの支援	52 里親等委託率	要保護児童数のうち、里親等に委託する子どもの数の割合	%	25.6	未公表	50.0	都道府県で全国1位	福祉部
14 多様性を認め合い、 誰もが活躍できる社会	(1) 多様性を認め 合い、一人ひと りが尊重され る社会の実現	53 いばらきダイバーシティ宣言県内 企業数	いばらきダイバーシティ宣言を行った県内企業等の数	社(団体)	235 (2021~24累計)	—	410 (2021~29計)	過去2年間の県内の宣言企業数の平均増加数28社の1.25倍となる35社を毎年増加	県民生活環境部
	(2) 女性が輝く 社会の実現	54 法令により設置する県審議会等の 女性委員の割合	県で法律又は政令により設置している審議会等における女性委員の割合	%	46.2	—	50.0	政策・方針決定過程に参画する男女の割合を平等にするため、50%に設定	県民生活環境部
	(3) 働きがいを実 感できる環境 の実現	55 茨城県働き方改革優良(推進)企 業認定数	働き方改革について優れた取組を行う企業数	社(団体)	235 (2019~24累計)	—	425 (2019~29累計)	過去3年間(2022~2024年度)の平均増加数を上回る認定企業数(38件×5年)	産業戦略部
15 外国「人財」に選ばれ、共に 成長する秩序ある共生社会	(1) 外国「人財」が 共に活躍でき る就労環境の 充実	56 外国人受入優良企業等認定制度の 認定企業数	外国人材が共に活躍できる職場づくりにおいて、優れた取組を行う企業数	社	—	—	30 (2025~29累計)	先行する群馬県の事例を上回る、5年間で30社	産業戦略部
	(2) 外国「人財」が 共に安心して 生活できる 環境の充実	57 IBARAKIネイティブコミュニケー ションサポーターの認定数	地域社会において外国人への支援を行うIBARAKIネイティブコミュニケーション サポーターの認定数	人	70 (2023~24累計)	—	150 (2023~29累計)	県内の在留外国人の増加率に合わせて2025年度の実績見込値を100人とし、2026 年度以降毎年度11%増加	県民生活環境部
		58 小中義務教育学校において「特別 の教育課程」による日本語指導を 受けている外国人児童生徒の割合	日本語指導が必要な外国人児童生徒のうち、「特別の教育課程」による日本語 指導を受けている児童生徒の割合	%	75.6	—	100	日本語指導が必要な全ての外国人児童生徒に対して「特別の教育課程」による日本 語指導を実施	教育庁

IV. 新しい夢・希望	指標名	指標が示すもの	単位	現状値(2024年度)		目標値(2029年度)		担当部局
				数値	全国順位等	数値	設定の考え方	
16 魅力発信No.1プロジェクト	(1) 「茨城の魅力」発信戦略	59 本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	206	—	250	2025年度の期待値である210億円から毎年度10億円増加	営業戦略部
	(2) 県民総「茨城大好き!」計画	60 茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	93.0(2025)	—	95.0	2025年度の調査結果である93.0%から2%増加	総務部
		61 茨城県へのふるさと納税寄附件数	件	7,133	16	35,000	現状値(2024年度)の約5倍	営業戦略部
17 ビジット茨城(新観光創生)	(1) 稼げる観光地域の創出	62 観光消費額	億円	4,447	—	6,600	過去最高額である現状値の約1.5倍	営業戦略部
		63 本県サイクルルート利用者数	千人	170	—	220	しまなみ海道サイクリングロードの2024年度利用者数と同水準である22万人	政策企画部
	(2) インバウンド誘客の促進	64 外国人延べ宿泊者数	人泊	277,530	34	380,000	コロナ禍を除いた2019年以降の毎年の増加数と同程度の増加(20,000人泊/年)を見込んで設定	営業戦略部
		65 茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	回	9(2023~24累計)	—	40(2026~29累計)	コロナ禍後寄港を再開した2023~2024年度の寄港実績である年平均約5回の2倍となる年10回の4年分	土木部
18 若者が集い、「楽しさ」あふれる茨城	(1) 若者に魅力ある働く場づくり	66 大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	7,199	—	27,530(2026~29累計)	高校卒業者の減少や大学進学率の向上も考慮しながら、毎年度1%ずつの増加を目指して設定	産業戦略部
	(2) 若者を呼び込む茨城づくり	67 関係人口数(地域に関心を持ち、多様に関わる「関係人口数」)	人	9,810(2018~24累計)	—	20,410(2018~29累計)	第2次総合計画における2025年度目標値(11,410人)に毎年度の増加目標値(2,250人)を計上	政策企画部
	(3) 生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術	68 県立美術館・博物館の利用者数	千人	1,126	—	5,500(2025~29累計)	コロナ禍前の3か年(2017~2019)の平均利用者数(1,100千人)の5年分	教育庁
	(4) スポーツの振興と遊びのある生活スタイル	69 全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	11	16	11	全国10位台前半に入るための優勝数11種目(R1~R6平均)	教育庁
70 県内施設・大会等でスポーツをする人、観る人の数		万人	104	—	144	スポーツをする人は毎年6万人、スポーツを観る人は毎年3%ずつ増加	政策企画部	
19 (DX)の推進(デジタルトランスフォーメーション)	(1) AIをはじめとするデジタル技術による社会変革の促進	71 県土木部発注工事において、建設DXによる生産性の向上に取り組む工事件数の割合	%	2.5	—	25.0	現状値の10倍にあたる25%を実施	土木部
		72 水稲経営におけるスマート農業技術を活用した経営面積の割合	%	20.0	—	40.0	現状値の2倍にあたる40%に設定	農林水産部
		73 施設野菜経営における環境制御技術を導入した経営体の割合	%	3.2	—	20.0	先進県における環境制御技術の導入割合と同程度の20%に設定	農林水産部
(2) スマート自治体の実現に向けた取組の推進	74 県庁業務のすべての手続に係るオンライン申請の利用率	%	19.3	—	80.0	パソコンやスマートフォン等の電子機器を保有していない、または操作に不慣れな申請者が一定数存在することを踏まえ、80%に設定	政策企画部	
20 住み続けたいくなるまち(活力を生むインフラ)	(1) 未来の交通ネットワークの整備	75 茨城空港の旅客数	千人	776	—	927	国内線については、令和5年度から令和6年度の増加率(+1.4%)を毎年度増加と設定し、国際線については、従来旅客数の最大値を目標に設定	営業戦略部
		76 重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	63,433	—	64,194	全国のコンテナ取扱貨物量の過去10年(2013~2023年)の伸び率1.2%増加に対して、全国の2倍の伸び率となる5年で1.2%増加	土木部
	(2) 人にやさしい、魅力あるまちづくり	77 県管理道路における通学路の歩道整備率	%	76.9	—	79.9	過去の実績(2020年~2024年)の平均値(約+0.5%/年)を上回る+0.6%/年×5年	土木部

【参考資料】 SDGs (持続的な開発目標) と 20 政策の関係

開発目標 20政策	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう	6 安全な水とトイレを世界中に	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
① 質の高い雇用の創出				○	○		
② 新産業育成と中小企業等の成長	○			○	○		○
③ 強い農林水産業		○		○	○		
④ 世界に飛躍する茨城				○			
⑤ 自然環境の保全・再生	○	○	○	○		○	○
⑥ 県民の命を守る 地域保健・医療・福祉	○		○	○	○		
⑦ 健康長寿日本一	○		○	○			
⑧ 障害のある人も暮らしやすい社会	○		○	○			
⑨ 安心して暮らせる社会	○		○	○	○	○	
⑩ 災害・危機に強い県づくり							
⑪ 次世代を担う「人財」			○	○	○		
⑫ 魅力ある教育環境			○	○	○		
⑬ 日本一、子どもを産み育てやすい県	○	○	○	○	○		
⑭ 多様性を認め合い、 誰もが活躍できる社会	○			○	○		
⑮ 外国「人財」に選ばれ、 共に成長する秩序ある共生社会			○	○	○		
⑯ 魅力発信No.1プロジェクト							
⑰ ビジット茨城～新観光創生～				○			
⑱ 若者が集い、 「楽しさ」あふれる茨城				○	○		
⑲ デジタルトランスフォーメーション (DX)の推進		○		○		○	○
⑳ 活力を生むインフラと 住み続けたいまち			○				

8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさを守ろう	16 平和と公正をすべての人に	17 パートナリシップで目標を達成しよう
○	○		○						○
○	○			○	○				○
○	○		○	○	○	○	○		○
○	○								○
			○	○	○	○	○		○
○	○	○	○		○				○
○	○	○							○
○		○							○
	○		○			○	○	○	○
○	○								○
○		○	○					○	○
○		○							○
○	○	○	○						○
○	○		○		○				○
○	○	○	○						○

用語解説

	用語	解説	
あ	IoT	コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。 IoT: Internet of Thingsの略 モノのインターネット	
	ICT	情報通信技術(information and communication technology)。ITとほぼ同義。日本では、情報処理や通信に関する技術を総合的に指す用語としてITが普及したが、国際的にはICTが広く使われる。	
	アントレプレナーシップ	様々な困難や変化に対し、与えられた環境のみならず自ら枠を超えて行動を起こし、新たな価値を生み出していく精神。起業家精神。	
い	eスポーツ	広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。 Electronic Sports (エレクトロニック・スポーツ)の略	
	いばらき美味しおDay	県民の食塩摂取量を減らす取組をより一層推進していくため、減塩であっても料理は美味しくできるということを広く浸透させるとともに、日頃から減塩に取り組んでいただけるよう40(しお)を半分に減らした20日を減塩の日「いばらき美味しお(おいしお)Day」として定めたもの。	
	いばらき観光マイスター	県民が一体となり“おもてなし日本一”を目指す「いばらき観光おもてなし推進条例」を踏まえ、県内観光の知識と接客スキルを有すると、試験を実施したうえで、県が認定した人のこと。	
	いばらきスペースサポートセンター	県が設置している、宇宙ビジネスに関する企業等からの相談にワンストップで対応する支援拠点。宇宙ビジネスに精通する専任コーディネーターを配置し、県内企業による新製品開発や受注獲得、JAXAや宇宙ベンチャーとの連携などを支援する。	
	いばらきダイバーシティ宣言	ダイバーシティ社会の実現に向け、県内の企業・団体等が具体的な取組を宣言するもの。	
	いばらき出会いサポートセンター	(一社)茨城県労働者福祉協議会と県が共同で平成18年6月に設立した全県的な結婚支援活動拠点。AIマッチングシステムによる会員制のパートナー探しの支援等を実施。	
	IBARAKIドリーム・パス事業	高校生等を対象に、自分の夢の実現や地域課題解決に向けた企画立案・実践活動を通して、高い創造意欲を持ち、リスクに対して挑戦できる力、アントレプレナーシップ(起業家精神)を育成することを目的とした取組。	
	IBARAKIネイティブコミュニケーションサポーター	日本語に不慣れな外国人の相談や支援を母語で行うため、外国人コミュニティなどで活躍されている方を、サポーターとして県が認定した人のこと。	
	イバラキング	茨城県が10年以上の歳月をかけ開発した県オリジナル品種のメロン。上品な甘さ、なめらかな舌触り、きめ細かくジューシーな果肉が特長。	
	イマージョン教育	本県におけるイマージョン教育とは、英語以外の教科等において英語を活用して授業を行い、生徒が英語で説明を聞く・資料を読み取る・考えを表現するなどの活動を通して、教科等の内容の理解を深めるとともに、実践的な英語コミュニケーション能力の向上を図る取組。	
	医療的ケア児	医学の進歩を背景として、NICU等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な児童。	
	インクルーシブ教育システム	障害者の権利に関する条約第24条に示される「人間の多様性の尊重等の強化、障害者が精神的及び身体的な能力等を可能な最大限度まで発達させ、自由な社会に効果的に参加することを可能とするとの目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組み」であり、障害のある者が教育制度一般から排除されないこと、自己の生活する地域において初等中等教育の機会が与えられること、個人に必要な「合理的配慮」が提供される等が必要とされる。	
	インターンシップ	学生がその仕事に就く能力が自らに備わっているかどうか(自らがその仕事で通用するかどうか)を見極めることを目的に、自らの専攻を含む関心分野や将来のキャリアに関連した就業体験(企業の実務を経験すること)を行う活動(但し、学生の学修段階に応じて具体的内容は異なる)。	
	インバウンド	外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドは訪日外国人旅行又は訪日旅行という。	
	え	AI	人工知能。知的な機械。特に、知的なコンピュータープログラムを作る科学と技術。 AI: Artificial Intelligenceの略

	用語	解説
え	エコシステム	様々なプレイヤーが集積・連携することで共存・共栄し、経済成長の好循環等を生み出すビジネス環境を、自然環境の生態系になぞらえたもの。
	SNS	利用者同士が交流できるインターネット上の会員サービスのこと。 SNS: Social Networking Serviceの略 ソーシャル・ネットワーキング・サービス
	NPO	様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。このうち、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人を「特定非営利活動法人(NPO法人)」という。
	遠隔画像診断	ICTを活用した複数施設間でのデジタル画像及びその関連情報の相互伝達によって行われる診断のこと。
	沿岸漁業	主に、日帰りでできる範囲で行う漁業。家族経営で行っていることが多い。獲る魚の種類は季節や地域によって特色があり、また漁法も様々。
	園芸産地	野菜、果樹、花きなどの園芸品目を生産している産地。
お	オープンデータ	「機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ」のことをいい、誰もが許可されたルールの範囲内で自由に複製・加工や頒布などができるデータ。
	温室効果ガス	地表から放出される赤外線を吸収して、地球の気温を上昇させる気体のこと。 地球温暖化対策推進法では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素の7種類を規定している。
か	カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。カーボンニュートラルの達成のためには、温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化を必要とする必要がある。
	外国人材適正雇用推進宣言制度	事業者、業界団体等が、外国人材適正雇用3原則(不法就労者を雇わない、雇わせない、見過ごさない)を宣言した旨を知事に申し出る制度のこと。申出を行った者には、3原則を記載したステッカーを配布する。
	霞ヶ浦 暁のしらうお	茨城県と霞ヶ浦漁業協同組合が共同研究で開発した品質保持技術を用いて、限られた漁業者により生産される霞ヶ浦産シラウオの凍結品。2024年に誕生。極めて高い鮮度を保持しており、圧倒的な透明感と食感が特長。
	霞ヶ浦キャビア	日本を代表するフランス料理シェフの監修のもと、県とキャビア生産者の連携により2023年に生まれたキャビアブランド。霞ヶ浦流域で育てられたチョウザメの卵を原料とし、塩分濃度を低く抑えたこだわりの製法で仕立てられ、フレッシュでキャビア本来の味を感じられるのが特徴。
	家庭教育	家庭の生活環境の中で、保護者によって行われる教育。
	関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光などで一時的に訪れる「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々。
	GIGAスクール構想	全国の小中学校、高校、特別支援学校等において、1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子どもを含め、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育環境を実現する文科省の取組。
	キャリア教育	一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育。
	共創プロジェクト	日立市と日立製作所の協働による次世代未来都市(スマートシティ)の実現を目指すプロジェクト。デジタル技術の活用と共創活動の推進を通じて、日立市全体の活性化及び市のすべての人が豊かに生活することのできる安全・安心なまちの実現をめざすもの。
	共同受発注センター	障害者の工賃向上の観点から、企業等での就労が困難な障害者が働く施設等において安定的な仕事の確保を図るため、複数の施設が共同で仕事の受注等を行うことを目的とした窓口。
き	協働的な学び	探究的な学習や体験活動などを通じ、子ども同士や多様な他者と協働しながら、必要な資質・能力を育成する学びの在り方。
	緊急配備支援システム	通過する自動車のナンバーを自動的に読み取り、手記車両のナンバーと照合するシステム。
	緊急輸送道路	地震時の緊急輸送を円滑かつ確実に実施するために必要な道路であり、高速自動車国道、一般国道及びこれらを連絡する幹線的な道路並びにこれらの道路と防災拠点とを連絡し、又は防災拠点を相互に連絡する道路。
	勤務間インターバル	前日の終業時刻と翌日の始業時刻の間に一定時間の休息(インターバル)を確保する仕組み。

	用語	解説
く	グリーンエネルギー	太陽熱（光）、風力、海流・潮流の力などのように、電気や熱に変えても温室効果ガスや汚染物質を出さないエネルギー。
	ケアラー（ヤングケアラー）	心身の機能の低下、負傷、疾病、障害その他の理由により援助を必要とする家族、身近な人その他の者に対して、無償でケアを行う者をいう。そのうち18歳未満の方がヤングケアラー。
	恵水	茨城県が17年の歳月をかけ開発した県オリジナル品種のナシ。大果で、シャリシャリした爽やかな食感と、酸味が少なく豊かな甘みがあふれる味が特長。
	ケミカルリサイクル	使用済みプラスチックなどの廃棄物に化学的処理を施し、元の製品や他の製品の原材料などに再利用するリサイクル手法。
こ	元気アップ！りいばらき	県民が取り組む健康づくりの活動を推進するため、ウォーキングや健診受診等の活動にポイントを付与し、貯めたポイントで景品抽選に参加することができる県公式スマートフォンアプリ。
	工賃	B型事業所で働く障害者に支払われる賃金（手当、賞与等含む）。事業所等が生産活動で得た収入から必要経費を差し引いた残りが、工賃として利用者に支払われる。
	荒廃農地	現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地。
	交流人口	通勤・通学、買い物、観光などで、その地域を訪れる人々のこと。その地域に住んでいる人（常住人口又は居住人口）に対する概念。
	国民保護制度	武力攻撃や大規模テロなど、万が一の場合に、国、地方公共団体等が相互に連携して国民の生命、身体及び財産を保護し、武力攻撃等が国民生活に及ぼす影響を最小にするための仕組み。
	(地域)子育て支援拠点	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行うとともに、子育てについての相談、情報提供、助言等を行う場所。
	固定的な性別役割分担意識	男女を問わず個人の能力等によって役割の分担を決めることが適当であるにもかかわらず、「男は仕事・女は家庭」、「男性は主要な業務・女性は補助的業務」等のように、男性、女性という性別を理由として、役割を固定的に分ける考え方のこと。
	こども誰でも通園制度	保育所等に入所していない生後6か月から満3歳までの乳幼児を、親の就労を問わず保育所等に預けることができる市町村が実施主体の事業。「乳児等通園支援事業」の通称名。
	個別避難計画	避難行動要支援者一人ひとりの状況に合わせて、災害時に「誰が支援して」、「どこに避難するか」、「避難するときにどのような配慮が必要になるか」などを記載した個別の避難行動計画。
	コミュニティ・スクール	学校と保護者、地域住民が力をあわせて学校の運営に取り組む「学校運営協議会」を設置している学校のこと。
コンテンツ産業	映画・映像・放送（アニメ含む）、音楽、出版（マンガ含む）、ゲーム・ソフトウェア等に関わる産業分野の総称。	
さ	災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）	災害により被災した保健所等に派遣され、同所の指揮下に入って保健医療行政の支援を行うチームのこと。DHEAT（ディーヒート）：Disaster Health Assistance Teamの略 災害時健康危機管理支援チーム
	災害対策用資機材	人命救助や避難所の開設・運営等の災害対策に必要な資機材。
	災害派遣医療チーム（DMAT）	災害急性期等に活動できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チームのこと。DMAT（ディーマット）：Disaster Medical Assistance Teamの略 災害派遣医療チーム
	再生可能エネルギー	自然界に存在する永続的に利用できるエネルギー源のことであり、温室効果ガスを排出しないという特徴がある。具体的には、太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・バイオマスなどを指す。
	再造林	利用時期を迎えた人工林を伐採した後、再度樹木の植栽を行うこと。「樹を植えて、育てて、伐採（使う）して、植える」というサイクルを維持することで、森林資源の循環利用が可能となる。
	サツマイモ基腐病	糸状菌（カビ）が原因で地上部の枯死やいもの腐敗を引き起こし、サツマイモ収穫量の大幅な減少となる大変危険な病害。
	里親等委託率	代替養育が必要な要保護児童のうち里親等に委託されている児童の割合。
	サプライチェーン	商品の企画・開発から、原材料や部品などの調達、生産、在庫管理、配送、販売、消費までのプロセス全体を指し、商品が最終消費者に届くまでの「供給の連鎖」のこと。
	産業技術イノベーションセンター	茨城県が設置している県立試験研究機関の一つで、県内産業の発展を目指して、技術開発やイノベーション創出などに対する技術的な支援を行う。

	用語	解説
し	シーズ	大学・研究機関や企業が有する事業化の可能性のある新技術やノウハウ。英語でSeedsは種を意味する。
	J-PARC	日本原子力研究開発機構と高エネルギー加速器研究機構が共同で東海村に建設・運営している最先端科学研究施設。宇宙誕生の謎探求から高機能の材料開発まで、幅広い分野の研究が行われ、世界中の研究者に利用されている。
	次世代がん治療	ここではホウ素中性子捕捉療法（BNCT）のこと。がん細胞に集まりやすいホウ素を含む薬剤を患者に投与した後に中性子を照射し、がん細胞に集まったホウ素の反応により、正常細胞への影響を抑えつつ、がん細胞を選択的に破壊することを目的とした治療法。筑波大学をはじめとする国内の研究機関や医療機関で研究開発や臨床応用が進められている。
	次世代グローバルリーダー育成プログラム	英語の学習意欲の高い中高生を対象に、英語をツールとして活用しながら、オンライン英語講座、集合研修会、海外大学留学生との交流など、生徒の能力を伸長する育成プログラムを2年間提供し、将来、グローバル社会で活躍できる「人材」の育成を目指す取組。
	児童虐待	親又は親に代わる養育者など現に子どもを監護する者が、身体への暴力や放任、言葉による脅しなど、子どもに対して不適切な扱いをし、子どもの心身を傷つけ、健全な成長や発達を妨げる行為。
	就学前教育	小学校に入学するまでの子どもを対象とする教育。
	周産期医療	妊娠22週から出生後7日未満までの、合併症妊娠や分娩時の新生児仮死など、母体・胎児や新生児の生命に関わる事態が発生する可能性が高くなる期間（周産期）を含めた前後の期間における医療のこと。突発的な緊急事態に備えて産科・小児科双方からの一貫した総合的な体制が必要とされている。
	就労選択支援事業所	障害者本人が就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、就労アセスメントの手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援するための障害福祉サービスを提供する事業所。
	主体的・対話的で深い学び	児童生徒が学習内容を深く理解し、資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的（アクティブ）に学び続けるようにするための学びの在り方。
	ジュニアアスリート育成事業	小学4年生を対象に、敏捷性や瞬発力など基礎的な体力を測定する選考会を実施し、運動能力に優れた男女30名程度を選抜。小学5年生から中学3年生までの間、プロチームや大学、競技団体と連携して、効果的なトレーニング方法やアスリートのための栄養学等の学習、また、様々な競技を体験する育成プログラムを計画的・集中的に実施し、トップアスリートを目指すための知識や能力の向上を図る取組。
す	主伐	木材の収穫と収穫後の森林の育成を主な目的として、利用時期に達した人工林を伐採すること。
	障害者就業・生活支援センター	障害者の雇用を進めるため、就業や職場適応などの就職面の支援だけでなく、生活習慣の形成や日常生活の自己管理などに関する生活支援を行う都道府県知事指定の機関。
	消費生活センター	商品やサービスなど消費生活全般に関する苦情や問い合わせなど、消費者からの相談を専門の相談員が受け付ける相談窓口。
	情報処理技術者試験	「情報処理の促進に関する法律第26条第1項」に基づき、経済産業省が情報処理技術者としての知識・技能が一定以上の水準であることを認定している国家試験。「ITパスポート試験（対象：IT利用者）」、「基本情報技術者試験（対象：ITエンジニア）」、「応用情報技術者試験（対象：ワンランク上のITエンジニア）」などがある。
	情報モラル	情報社会に必要なインターネット上のマナーを身に付けるなど、適正な活動を行うための基になる考え方と態度。
	食育	様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。生きるうえでの基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきものと食育基本法に定められている。
	職業教育	一定又は特定の職業に従事するために必要とされる知識、技能、態度を育てる教育。
	水源涵養	大雨が降ったときの急激な増水を抑え（洪水緩和）、しばらく雨が降らなくても流出が途絶えないようにする（水資源貯留）など、森林から河川に流れ出る水量を安定させる機能のこと。
	スーパーサイエンスハイスクール	文部科学省が指定する将来の国際的な科学技術人材を育成するための先進的な理数系教育を実施する高等学校等。
	スクールカウンセラー	教育機関において心理相談業務に従事する心の専門家。児童生徒からの相談のほか、保護者及び教職員からの相談、教職員等への研修、事件・事故等の緊急対応における被害児童生徒の心のケア等を行う。

	用語	解説
す	スタートアップ・エコシステム	起業家や投資家、企業、大学、研究機関、地方自治体など、多様な人材や組織が、一定程度揃い相互に関連しながら活動することで、その中からスタートアップ（事業売却などの出口戦略を強く意識して短期間のうちに急激な成長を狙う企業や組織）が次々と立ち上がり大きく成長するところが出現する、という状況が継続的に生じる仕組み。
	スタートアップビザ制度	外資系企業等の本県進出や外国人起業家の創業を支援するため、経済産業省の告示に基づき認定された「外国人起業活動促進事業」の通称。本県内で起業を目指す外国人の方は、本制度を活用することで、起業準備のために、最長2年間の在留資格「特定活動」で日本に在留することが可能となる。
	STEAM教育	科学・技術・工学・芸術・数学の5つの英単語の頭文字を組み合わせた造語。科学（Science）、技術（Technology）、工学（Engineering）、数学（Mathematics）の4つの領域の教育に、芸術（Art）・文化のみならず、生活、経済、法律などを含めた広い範囲（Liberal Arts）の教育を加えた教育理念。知る（探究）とつくる（創造）のサイクルを生み出す、教科横断的な学び。
	ストーリーブランディング	ある消費やサービスについて、単なる情報発信ではなく、その歴史や背景などをふまえた物語によって差別化されたその魅力を消費者へ印象付けることにより、価値や消費意欲の向上を図るマーケティング手法のこと。
	スマート技術	ロボット技術やICTを活用して、省力化や高品質生産等を実現すること。スマート技術を活用して農林水産業の生産性・安全性を向上させる取組をスマート農林水産業という。
	3R	リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）の3つのR（アール）の総称。リデュースとは、ごみを減らすこと。リユースとは、使用済製品等を繰り返し使うこと。リサイクルとは、廃棄物を資源として再生すること。
せ	生産農業所得	農産物の生産量及び価格に関する諸統計から算出された農業産出額から農業生産資材費等の物的経費を控除し、農業経営を継続するために恒常的に支給される補助金（経常補助金）を実額加算したもので、農業者の利益を示す指標。
	生徒指導	児童生徒が、社会の中で自分らしく生きることができる存在へと、自発的・主体的に成長や発達する過程を支える教育活動。課題に対応するために、必要に応じて指導や援助を行う。
そ	総合型地域スポーツクラブ	地域の人々に年齢、興味、関心、技術・技能レベル等に応じた様々なスポーツ機会を提供する、多様目、多世代、多志向のスポーツクラブ。
	総合的な学習（探究）の時間	探究の見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、自己の在り方生き方を考えながら、よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力を育成する学習。
た	待機児童	保育所等への入所を希望して市町村に入所申込を提出し、入所の要件に該当しているにも関わらず、保育所等の入所枠の不足により入所できない児童（入所可能な保育所があるにも関わらず、私的な理由により待機している児童などは除く）。
	体験型観光	見るだけでなく、その地域でしかできない体験を、五感で楽しむ観光のこと。
	ダイバーシティ社会	性別や人種の違いに限らず、年齢、性格、学歴、価値観などの多様性を受け入れた社会。
	多面的機能	国土の保全、水源の涵養（かんよう）、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農山漁村で農業・林業及び漁業生産活動が行われることにより生ずる、食料その他の農林水産物の供給の機能以外の多面にわたる機能のこと。
ち	地域医療構想	人口減少や高齢化の進行による医療ニーズの変化に対応し、質の高い医療を効率的に提供できる体制を維持していくため、将来の医療需要や必要病床数を推計し、医療機能の分化・連携等に向けて必要な施策や地域における検討の方向性について取りまとめたもの。
	地域医療支援センター	地域医療対策協議会において協議が調った医師確保対策に関する事項に基づき、医療機関や医師に対する相談援助、医師のキャリア形成プログラムの策定など、具体的な事務を実施する拠点。
	地域包括ケアシステム	介護分野において、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制。
	チームオレンジ	認知症サポーター等が支援チームを作り、認知症の本人が参画し、その意向を支援チームの活動に反映する機会を設け、地域ごとに、認知症の人やその家族を、その支援ニーズに合った具体的な支援につなげる仕組み。
	中等教育学校	中高一貫教育の実施形態の一つであり、一つの学校として、6年間の一体的な教育を行う学校のこと。
	つ	つくば霞ヶ浦りんりんロード

	用語	解説
て	TEU	20フィート（コンテナの長さ）換算のコンテナ取扱個数の単位。20フィートコンテナ1個を1TEU、40フィートコンテナ1個を2TEUとして計算。 TEU：Twenty-foot Equivalent Unitsの略
	デジタルデバインド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差を指し、通常「情報格差」と訳される。
	デジタルトランスフォーメーション（DX）	デジタル技術を活用して業務や組織、サービスを変革すること。
	デュアルシステム	学校での教育と企業での教育・訓練（実習）とを併せて行うことにより一人前の職業人に育てる実践的な教育・職業能力開発の仕組み。
	テレワーク	ICTを利用し、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。
と	東京圏	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の一部三県の地域。
	ドクターヘリ	救急医療に必要な機器及び医薬品を装備したヘリコプターであって、救急医療の専門医及び看護師が同乗し救急現場等に向かい、現場等から医療機関に搬送するまでの間、患者に救命医療を行うことのできる専用のもの。
	共育て	家庭内で男女ともに仕事や家事、子育てに参画すること。
に	二地域居住	都市住民が多様なライフスタイルを実現する手段の一つとして、農山漁村地域等において、中長期的・定期的・反復的に滞在することなどにより、当該地域との一定の関係をもちつつ、都市の住居に加えた生活拠点を持つこと。
	日本遺産	地域の歴史的魅力や特色を通じて「日本の文化・伝統を語るストーリー」を国（文化庁）が認定する事業。各地域の魅力あふれる有形・無形の文化財群をその地域が主体となって整備・活用し、国内外へ戦略的に発信することで地域活性化を図る。
	認知症・若年性認知症	認知症は、様々な原因によって脳の病的変化が起こり、それによって認知機能（記憶や判断力）が低下し、日常生活に支障が出ている状態。65歳未満で発症する認知症を若年性認知症という。
	認定こども園	幼稚園と保育所の機能や特長をあわせ持ち、地域の子育て支援も行う施設。3～5歳児に対しては、保護者の就労の有無に関わりなく、教育・保育を一体的に提供することができる。
	農業経営体	農産物の生産を行うか又は委託を受けて農作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭羽数が以下（①②③）のいずれかの規定に該当する事業を行う者のこと（①経営耕地面積が30a以上、②農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数等の規模が一定基準（例：露地野菜15a、豚15頭、農業生産物の総販売額50万円に相当する事業の規模等）以上、③農作業の受託の実施（農作業を実施し、受託面積が①②のいずれかの規定に該当していることが必要）。
の	農地の集積・集約化	農地の集積とは、農地を所有し、又は借り入れること等により、利用する農地面積を拡大することをいう。農地の集約化とは、農地の賃借権を交換すること等により、農地の分散を解消することで農作業を連続的に支障なく行えるようにすることをいう。
	農福連携	障害者等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って、社会参画を実現していく取組。
	パートナーシップ宣誓制度	一方又は双方が性的マイノリティである2人が、パートナーシップ関係にあることを宣誓し、県がその宣誓を公的に証明する制度。なお、婚姻とは異なり、法律上の効果が生じるものではない。
は	ハザードマップ	自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所、避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図。
	HACCPシステム	原材料の受入れから最終製品に至る工程の各段階で食品の安全性をチェックし、特に重要な工程を連続的に監視・記録するシステム。
	発達障害	自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能障害であってその症状が通常低年齢において発現するものこと。
	バリアフリー	高齢者・障害者等が社会生活をしていくうえでの物理的、社会的、制度的、心理的及び情報面での障壁を除去するという考え方。
ひ	PFI	公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う新しい手法。PFI：Private Finance Initiativeの略 プライベート・ファイナンス・イニシアティブ
	B型事業所	通常の事業所に雇用されることが困難であり、雇用契約に基づく就労が困難である者に対して、就労の機会の提供及び生産活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の必要な支援を行う事業所のこと。

	用語	解説
ひ	BCP	災害時の人、物、情報等利用できる資源に制約がある状況下においても業務を継続できるよう、優先的に実施すべき業務（非常時優先業務）や、業務の執行体制、対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定める計画。 BCP：Business Continuity Planの略 業務継続計画
	ひきこもり	様々な要因の結果として、社会的参加（義務教育を含む就学、非常勤職を含む就労、家庭外での交遊など）を回避し、原則的には6箇月以上にわたって概ね家庭にとどまり続けている状態。
	常陸牛	常陸牛指定生産者が、茨城の雄大な自然の中で丹精込めて生産した黒毛和牛のうち、食肉取引規格（枝肉格付け）において、「歩留等級」A又はBの「肉質等級4」以上に格付けされた銘柄牛肉。
	常陸牛煌	常陸牛の中から「オレイン酸」や「月齢」、「きめ細かい霜降り（小ザシ）」など、おいしさも見た目もことごとくこだわり、全国初の基準で厳選した最高峰ブランド。口溶けの良い脂と赤身の旨味、口当たりの良い食感が特徴。
	常陸の輝き	茨城県が開発したデュロック種系統豚「ローズD-1」を交配して生産した茨城県の銘柄豚肉。専用飼料を給与してじっくり育てることで、一般の豚肉よりも霜降りが多く、「やわらかく、旨味があり、香りの良い」肉質が特徴。
	常陸乃国いせ海老	近年漁獲量が増えている本県産いせエビには、サイズが大きいものが多いという特性があり、中でも600g以上で見栄えの良いもの基準とし2023年にブランド化。ぷりぷりとした食感と濃厚な旨味が特長。
	常陸乃国しらす	加工されるまでの鮮度を突き詰めることをコンセプトとして2024年に誕生したシラス加工品で、鮮度の良さを示す「し」字率が95%以上であることを基準とする。シラス干しは旨味がギュッと詰まっており、釜揚げはふわふわした食感が特長。
	常陸乃国まさば	茨城県初の海面養殖魚として2024年に誕生したブランド。人の管理下で育てた種苗を人工餌料で育て「生食を推奨できる」品質を実現し、適度に脂が乗り、爽やかな旨味が特徴。
	常陸国ロングトレイル	茨城県北6市町に点在する、山・海・川・滝などの自然の景勝地や、ぬくもりある里山、歴史的遺構、古くからの街並みなど、いくつもの魅力ある地域資源を巡るトレッキングコース。
	ビッグデータ	多様な種類の情報が膨大かつ高速に生成されるデータの総称であり、従来の方法では処理が困難な規模のデータを指す。
避難行動要支援者	要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するもの。	
病児・病後児保育	保育を必要とする乳幼児等で疾病にかかっているものについて、保育所・医療機関等に付設された専用スペース等で行われる保育のこと。	
ふ	VTuber	動画共有サービス「YouTube」の投稿者としてアカウントを持ち配信活動を行っているという設定の架空のキャラクターのこと。CGキャラクターのYouTuber。 VTuber：Virtual YouTuber（バーチャルユーチューバー）の略
	フードロス	まだ食べられるのに廃棄されてしまう食品のこと。「食品ロス」ともいう。
	フュージョンエネルギー	軽い原子核同士が融合して、より重い別の原子核となる際に発生する膨大なエネルギー。カーボンニュートラル、豊富な燃料、環境安全性や安全性等といった優れた特性があり、エネルギー問題と地球環境問題を同時に解決できる次世代のエネルギー源として期待されている。
	フレックスタイム制	最大1か月の期間内に、勤務時間の総量を変えずに1日当たりで変えることができ、職員の申告を経て、公務の運営に支障がない範囲で所属長が勤務時間や週休日を割り振る制度。
プログラミング	人間の意図した処理を行うようにコンピューターに指示を与えるために、プログラミング言語の規則や文法に則って処理手順を記述すること。	
へ	ベンチャー（企業）	新しい技術、新しいビジネスモデルを中核とする新規事業により、急速な成長を目指す新興企業。
ほ	放課後子供教室	放課後等に全ての子どもを対象に、学校の余裕教室、体育館、公民館等において、地域住民や大学生・企業OBなど様々な人材の協力を得て、学習やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組のこと。
	放課後児童クラブ	両親が共働きであるなど保護者が昼間に不在である小学生の児童に対し、放課後の一定時間適切な遊び及び生活の場を提供する施設のこと。地方自治体や社会福祉法人などが、学校の余剰教室や児童館などを利用して運営するもの。
	放射性物質検査	福島第一原子力発電所の事故以降、食品等に対して実施している放射性物質の濃度検査のこと。

	用語	解説
ま	マイ・タイムライン	台風や大雨等の風水害に対する事前の準備や行動をあらかじめ時系列でまとめた計画。生活環境や家族構成に合わせて、災害の危険が迫ってきたときの行動をあらかじめ決めておくもの。
	MICE	企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。
む	無形民俗文化財	衣食住、生業、信仰、年中行事等に関する風俗習慣、民俗芸能、民俗技術など人々が日常生活の中で生み出し、継承してきた無形の伝承で人々の生活の推移を示すもの。
も	ものづくりマイスター	本県におけるものづくりの振興を目的として、県下で第一級の技能を有し、技能の維持・継承や人材育成等に積極的に取り組みると、県が認定した人のこと。
ゆ	Uターン	大都市圏の居住者が地方に移住する動きの総称のこと。Uターンは出身地に戻る形態、Iターンは出身地以外の地方へ移住する形態、Jターンは出身地の近くの地方都市に移住する形態を指す。
よ	要配慮者	高齢者、障害者、乳幼児その他の特に配慮を要する者。
ら	ラーケーション	ラーニング（学習）とバケーション（休暇）を組み合わせた造語。児童生徒が保護者等とともに、平日に校外での体験や学びを目的として休暇を取得する制度。
	ラムサール条約	国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を推進することを目的に制定された国際条約。正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。
り	リカレント教育	学校教育からいったん離れて社会に出た後も、それぞれの人の必要なタイミングで再び教育を受け、仕事と教育を繰り返すこと。
	リスキリング	生成AIなどの影響によってこれまで人間が担ってきた仕事が行われなくなるという社会的な課題に対応するために、また、DXなどによって生産性向上や新事業創出を担っていく人材を育成するために、デジタルスキルをはじめとした新しいスキルを身につける／身につけさせること。
	リダンダンシー	「冗長性」、「余剰」を意味する英語であり、国土計画上では、自然災害等による障害発生時に、一部の区間の途絶や一部施設の破壊が全体の機能不全につながらないように、予め交通ネットワークやライフライン施設を多重化したり、予備の手段が用意されている様な性質を示す。
ろ	6次産業化	農業（1次産業）と加工（2次産業）や販売（3次産業）を融合させて、農業を核とした新たな産業をつくり、農業者の所得を増やす取組のこと。
わ	ワーク・ライフ・バランス	一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できること。

計画決定 令和8年3月27日

茨城県政策企画部計画推進課

〒310-8555 水戸市笠原町978番6

TEL. 029-301-2523

<https://www.pref.ibaraki.jp/>



「新しい茨城」への挑戦